

令和5年度 事業報告書

自 令和 5 年 7 月 1 日

至 令和 6 年 6 月 3 0 日

1. 総括

公益社団法人鹿児島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会として10年の節目が終わりました。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「5類感染症」になり社会も普通の生活を取り戻す1年となりました。

時が経つのは早いもので事務局移転から早1年が経過しましたが、お陰様でスムーズに事務処理・運営が出来ております。

各研修会・講演会などは対面開催しながらも、積極的にWEB(リモート)会議も活用し、皆さんが移動時間を気にせず参加しやすい効率的な方法を模索する年でもありました。

社会貢献としての自主事業も例年通り、京都大学桜島火山観測所のGPS観測への協力や一般県民向けの公開講座など予定通り行う事ができました。

事業実績としては、受注高が約4億1千万円と前年度比104%となりました。

社員の皆様、ひとりひとりの丁寧かつ迅速な業務処理・納品厳守のおかげと感謝いたします。

受注高は少しずつ回復傾向にありますが、コロナ禍前に回復するには、まだ時間がかかりそうです。

迅速で適正な業務・相談案件などを、ひとつひとつ確実に対応する事が、官公署からの信頼を受ける一番の近道です。これにより実績を伸ばしている地区もあります。

まずは官公署向けの登記相談会や挨拶回り、啓発活動に力を入れていければと感じました。

公嘱協会執行部も啓発活動の際は同行させて頂きます。他市町村の実例成果などを交えて説得力のある啓発活動の根気強さが効果的かと思えます。

事業としては、公益目的事業でもある法務局地図作成事業を始め、各官公署の業務も順調に処理されており、この場をお借りして改めてお礼申し上げます。

今後は県民・市民が安心して暮らせる安全なまちづくりとして、狭隘道路解消に向けても優先的に公嘱協会としても活動していく方向です。

災害はいつ起こるか分かりません。道路が狭い、障害物などにより、消火救助活動の遅れなどの課題を、防災や減災の観点からも早急に解決しなければなりません。

社会貢献として国民の生命と財産を守る上でも積極的に取り組みますので、ご理解ご協力をよろしくお願い致します。

また、全国の土地家屋調査士数が減少傾向であり、公嘱協会も団塊の世代を含め、60代70代の大幅な社員の減少が見込まれています。

経験豊富な先輩方が去られる中で、今後の協会運営はどうあるべきか考えなければなりません。

まずは、全員参加型にて役員と社員がひとつになって乗り切っていきましょう。

各部報告

総務部

- a. 公益法人としてのガバナンスの周知、浸透
 - ・ 社会保険労務士事務所の労務環境指導を受けながら運営を行っているが、今期は事務局職員との間で年次有給休暇の時間単位付与に関する協定を結んだ。
 - ・ 就業規則について、職員がコロナ等の感染症に感染した場合の一般的な企業の取扱いを職員及び理事に周知した。
 - ・ 社員、事務局職員、理事に対し、マナー講座や組織運営に必要な研修の実施を今後検討したい。
- b. 公益法人としての組織改編に対するための定款・諸規則の見直し
 - ・ 役員選任規則第5条及び第10条第1項の変更については、理事会の承認を得ているので、総会で決議を諮りたい。
 - ・ 事務局負担軽減のため、令和6年1月より給与計算等を社会保険労務士に外注している。それに伴い、給与規定第6条第1項の給与の計算期間及び支払日、第7条の給与の計算方法について、理事会の承認を得て変更を行った。
- c. 公益法人としての広報の充実
 - ・ 公益法人として組織の透明性を確保するため、ホームページを通して情報公開が必要な事項を随時更新した。

経理部

- a. 公益法人会計基準に基づく適正な会計処理及び法改正への対応
 - ・ 経理業務の外注について、公認会計士事務所に、償却資産申告、年末調整、源泉徴収票、支払調書、法定調書、給与支払報告書、決算書類の作成助言指導、定期提出書類作成等の業務を外注することとした。
 - ・ インボイス制度に関連して、社員の適格請求書発行事業者登録と解除につき、協会への通知を促すよう周知した。
 - ・ 県用地対策室への定期報告について、令和3年度と令和4年度の公益目的取得財産残額を、県用地対策室と協議のうえ報告した。
- b. 予算の効率的な実施
 - ・ 電子入札対応や研修会準備など、会務・公務において必要な場合、執行部で協議の上、適切な予算執行を行った。
- c. 会費納付期限の厳守
 - ・ 会費未納の場合に、社員に納付を依頼する等、適切な対応を行っている。

d. 資産の有効かつ適正な管理

- ・ 司調センター売却に伴う株主への払戻しについて、理事会で検討を行った。
- ・ 司調センターに残っていた不用品の処分を行った。
- ・ 災害復興支援特定資産のうち40万円を取崩し、石川県土地家屋調査士会及び石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ支援を行った。
- ・ 今後、新たな資産積立を行うことを検討している。

e. 財政基盤強化に関する検討

- ・ 事業収益は前年度より多少改善すると予想でき、借入金の返済も順調であり、協会の運営に深刻な影響を受けることは考えにくいとため、会費値上げ等の検討は慎重であるべきと考えられる。

業務部

a. 業務管理システム運用（オフィス）による品質管理

① 業務実施に関する助言及び指導

- ・ 業務管理委員会と連携し、アップデートに関する内容、業務処理の方法に関して地区及び社員への助言・指導を実施した。

② 進捗状況の管理に関する運用の徹底

- ・ 毎月、業務管理システムへの業務経過報告を促す通知を配信し徹底を図った。
- ・ 工期遵守のため、処理期限30日前である旨の通知を配信した。

③ 納品物のアップ及び完了検査の徹底

- ・ 鹿児島地区においては、納品物を直接検査員及び事務局職員が検査しており、適切に処理されている。鹿児島地区以外においては、業務管理システム内の納品事項を確認し、納品内容について、一部の社員に指導を実施した。

b. 業務処理に関する研究

① 業務処理における事故対応及びその検討

- ・ 業務処理に不適切な点があった社員に対して、適切な対応と是正を促した。
- ・ 今後の事故対策として、業務処理規則の見直しを検討した。

② 受託業務中の業務相談・協議・確認の検討

- ・ 業務受託中の業務相談を受け、助言・指導を行った。
- ・ 社員の業務適正を確認するため、中間検査の実施を検討した。

③ 報酬額運用基準の修正、研究

- ・ GPS測量に関する報酬額運用基準などを研究した。

c. 大規模事業の処理を通じた地域貢献

- ・ 不動産登記法第14条地図作成作業を鹿児島市東開町及び宇宿二丁目の一部地区につき業務を完了し、0.64平方kmの地図を作成した。現在、鹿児島市新栄町及び宇宿二丁目の一部地区、0.82平方kmを実施中である。また、令和6・7年度の法務局地図作成事業を落札した。
- ・ 大隅地区に於いて、県経営技術課委託の大隅支場の境界確定・登記業務を行い納品完了した。

- d. 境界標設置支援事業の推進
 - ・今年度は、法第14条地図作成作業において442点を設置した。
 - ・一般公嘱業務でも支援しやすくするため、申請が簡易にできるように見直した。
- e. 官公署における相談会の実施及び啓発活動
 - ・官公署への相談会は個別に対応しているため、今年度は相談会を実施しなかった。
 - ・各地区長を中心に地域振興局や各自治体を回り啓発活動を行った。

企画研修部

- a. 講演会及び社員教育等に関する研修会の企画及び開催
 - ・令和6年5月30日に鹿児島県市町村自治会館にて公開講座を開催した。
 - 講演テーマ
 - 第一部 「桜島大規模噴火に備えよう」
～大規模噴火が迫ったらどうする？～
講師 鹿児島市役所 危機管理課 桜島火山対策係
 - 第二部 「相続登記義務化を学ぶ」
～相続は誰にでも身近な話題です～
講師 司法書士 内田 大介 氏
 - ・令和6年6月12日に6名の入会者に対し新入社員研修会を行い、また、社員に対しGNS S機器研修会を開催した。
- b. 登記基準点等の点検・管理
 - ・5市1町（鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、指宿市、奄美市、瀬戸内町）の街区基準点状況調査について、社員の協力を得て現地調査し、報告書を各自治体に提出した。
- c. 自然災害等防災・復興支援事業に伴う支援体制の確立
 - ・京都大学防災研究所主催の桜島GPS観測活動に参加協力した。
 - 期間 令和5年11月27日から12月1日まで5日間
 - 参加社員 延べ人数 12名
 - ・鹿児島市開催の災害時の協力協定団体等意見交換会（リモート）に参加した。
 - 令和6年2月20日 鹿児島市危機管理課主催 意見交換会
- d. 官公署に対する事業の提案
 - ・狭隘道路整備事業と官民境界査定補助業務に関する提案書（素案）は作成済み。
素案の改善、改良も考えられ、提出時期については、より効果が見込めるタイミングで提出予定。

2. 受託処理の状況

受託先に関しては、後記『受注高一覧表』をご参照ください。

以 上

(1) 受注高一覧表(発注先別)

(単位:円)

分類	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	発注先					
国の機関	鹿児島県庁	鹿児島県庁	29,439,630	40,929,130	60,192,385	34,332,375
	鹿児島地方裁判所	鹿児島地方裁判所	285,670	0	0	546,518
	鹿児島国道事務所	鹿児島国道事務所	0	0	338,118	0
	農林水産省 農林水産技術会議	農林水産省 農林水産技術会議	0	172,788	0	0
	九州農政局	九州農政局	1,537,859	4,644,922	0	0
	九州農政局 鹿児島県拠点	九州農政局 鹿児島県拠点	952,523	0	0	0
	熊本国税局	熊本国税局	413,520	0	0	0
	日本年金機構	日本年金機構	0	0	0	1,016,169
県の機関	鹿児島県庁	鹿児島県庁	6,503,908	14,058,251	8,879,973	19,589,354
	熊毛支庁	熊毛支庁	275,738	585,273	1,358,261	0
	大島支庁	大島支庁	3,218,703	3,292,440	5,091,467	3,717,878
	県警本部	県警本部	968,887	260,922	799,882	0
	鹿児島地域振興局建設部	鹿児島地域振興局建設部	4,703,559	1,737,867	6,118,253	8,292,920
	鹿児島地域振興局農林水産部	鹿児島地域振興局農林水産部	2,809,549	1,313,625	1,544,577	808,159
	南薩地域振興局建設部	南薩地域振興局建設部	791,466	3,740,947	4,421,329	2,109,876
	南薩地域振興局農林水産部	南薩地域振興局農林水産部	2,396,416	459,202	879,678	617,815
	北薩地域振興局建設部	北薩地域振興局建設部	3,004,011	2,634,621	559,090	241,417
	北薩地域振興局農林水産部	北薩地域振興局農林水産部	0	352,344	463,298	0
	始良・伊佐地域振興局建設部	始良・伊佐地域振興局建設部	3,390,319	1,713,892	3,395,501	3,838,190
	大隅地域振興局建設部	大隅地域振興局建設部	1,869,779	1,359,370	305,725	1,685,732
	大隅地域振興局農林水産部	大隅地域振興局農林水産部	2,899,142	3,426,509	2,451,401	0
その他 (公社等)	鹿児島県道路公社	鹿児島県道路公社	60,973	2,117,922	1,733,061	1,260,193
	志布志市土地開発公社	志布志市土地開発公社	2,949,204	3,973,420	2,536,248	1,585,925
	指宿市土地開発公社	指宿市土地開発公社	0	0	0	163,829
	磯新駅設置協議会	磯新駅設置協議会	0	0	0	576,262
	中央町19・20番街区 市街地再開発組合	中央町19・20番街区 市街地再開発組合	10,451,824	0	0	0
	千日町1・4番街区 市街地再開発組合	千日町1・4番街区 市街地再開発組合	0	4,619,938	0	0
	(仮称)国際交流センター建設協議会	(仮称)国際交流センター建設協議会	648,986	0	0	0

分類		発注先	年度			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鹿児島地区	鹿児島	鹿児島市	257,712,471	146,694,118	182,474,240	204,375,784
		鹿児島市水道局	4,371,829	3,240,897	4,715,909	3,023,647
		日置市	4,604,521	3,310,509	3,710,989	7,945,438
		十島村	0	0	0	660,635
	熊毛	中種子町	751,707	1,048,995	1,045,470	3,018,878
		南種子町	0	921,046	227,877	6,297,038
	大島	奄美市	2,084,787	875,862	0	5,502,672
南薩地区		指宿市	4,862,075	6,330,259	5,009,953	5,541,613
		南九州市	4,916,829	5,520,474	1,262,415	2,399,258
		南さつま市	770,869	1,693,959	1,889,068	1,266,844
		枕崎市	3,491,635	3,716,288	4,249,613	4,646,024
北薩地区	川内	薩摩川内市	14,449,557	15,626,586	10,237,663	10,372,236
霧島地区		始良市	6,663,670	11,625,270	3,847,086	3,606,025
		霧島市	13,563,963	11,034,305	11,285,488	11,186,251
		伊佐市	12,135,793	12,887,715	10,861,856	11,171,364
		湧水町	0	0	756,976	0
大隅地区	曾於	曾於市	12,861,451	16,544,689	10,815,351	12,198,640
		志布志	志布志市	13,288,385	28,498,083	27,037,653
	大崎町		5,621,079	9,296,343	8,317,681	6,037,761
	鹿屋		鹿屋市	1,128,578	2,436,808	942,441
		垂水市	0	0	785,207	4,262,557
		錦江町	4,007,109	3,192,517	3,873,918	3,857,892
		南大隅町	5,002,558	2,707,918	1,520,078	4,984,087
		合計	451,860,532	378,596,024	395,935,179	414,189,849

(2) 受注高一覧表 (地区別)

(単位：円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地区					
鹿児島	鹿児島	320,636,710	210,309,600	257,879,368	257,620,131
	熊毛	1,027,445	2,555,314	2,631,608	9,315,916
	大島	6,010,497	11,232,291	5,643,288	9,675,028
南薩		17,572,581	22,722,438	21,129,543	21,003,335
北薩	川内	14,835,404	16,282,166	11,884,388	13,115,383
	出水	1,369,769	1,559,790	843,924	373,989
霧島		38,765,972	38,709,181	34,948,225	32,104,476
大隅	曾於	14,459,514	17,515,105	12,349,073	15,499,504
	志布志	25,354,842	45,702,036	40,342,983	30,966,482
	鹿屋	11,827,798	12,008,103	8,282,779	24,515,605
合計		451,860,532	378,596,024	395,935,179	414,189,849

令和5年度事業報告には、法人法施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成していない。

令和6年9月

公益社団法人 鹿児島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会